

目標 1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-3) 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

（自然災害を考慮した土地利用等）

- 災害の発生に伴う地すべり、がけ崩れ等の地盤災害を事前に防止するため、危険地域の実態を把握し、危険な箇所における必要な災害防止策を実施するとともに、宅地造成工事の規制を行う必要がある。

（農業水利施設等の老朽化対策及び耐震化）

- 被災した場合に農業生産への影響が大きい農業用ため池や排水機場等の基幹的農業水利施設の老朽化対策及び耐震化に向けた取り組みを推進する必要がある。

（広域連携体制の整備）

- 土石流発生危険予想渓流には、重点的に県の砂防工事の施工を支援して、土石流の流下を未然に防止するよう強力に事業を推進するとともに、危険予想地域に警報の伝達・避難等の措置が緊急時に際して適切な措置が行われるよう整備する必要がある。

（総合的な土砂災害対策の推進）

- 急傾斜地崩壊対策事業の推進に向け、国や県等に対し協力を要請し対策工事の施工を進めるとともに、危険予想箇所の調査を行い、危険区域ごとにその範囲・面積・人口・世帯数・建物等について、県が実施する調査結果等をもとに、予想される災害について被害状況を検討する必要がある。
- 土砂災害の危険性や避難に関する情報を伝達するための防災マップを作成し、市民に広報周知しておく必要がある。
- 地盤沈下は、地震災害の被害を増大させる可能性があり、地盤沈下による建築物、土木建造物等の耐震性の劣化の可能性が指摘されているため、地盤沈下の進行を停止させるよう、広域的な地盤沈下の原因である地下水の過剰揚水を規制する必要がある。
- 山桜や里山の保全活用への理解と関心を深め、直接保全管理や調査に関わることで地域が取り組みやすい環境整備を進めながら、農林業者や地域コミュニティだけでなく、ボランティアや活動指導者の育成、土砂災害対策等も含めた技術研修など人材育成に取り組む必要がある。

（土砂災害防止施設等の長寿命化対策）

- 土砂関連災害を未然に防止し、あるいは最小限にとどめるため、国や県などの協力を得て災害対策工事を進めるとともに、地すべり防止等予防事業の促進を図る必要がある。

【重要業績指標】

- ⑥ 農林水産  
農業用ため池：122 箇所（うち重点防災ため池：17 箇所）【農林課】  
農業用ため池ハザードマップ作成箇所数：3 箇所（R1）【農林課】
- ⑦ 国土保全  
リーダー育成者数 未実施（R1）【ヤマザクラ課】